

令和6年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22089	事業名	子育て世代包括支援事業		評価分類	A1		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )							
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	02:安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進				款	04:衛生費	
		施策の方向	05:子育ての希望をつなぐ支援の充実				項	01:保健衛生費	
重点プロジェクト		04:「未来へのピラ」プロジェクト			目		01:保健衛生総務費		
事業期間	H 30 年度	~	R - 年度	主な根拠法令等	-				

担当部署	
部	子ども未来部
課	子ども総合支援課 母子保健G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	母子保健施策と子育て支援施策との一体的な提供を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的かつ切れ目のない支援を提供することが求められている。	妊産婦、乳幼児とその保護者	子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない包括的な支援を行い、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整える。	妊娠の届出等の機会に得た情報を基に、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、必要に応じて個別に支援プランを作成し、保健・医療・福祉・教育等の関係機関による切れ目のない支援を行う。また、伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の交付を一体的に実施するとともに、低所得の妊婦を伴走型相談支援につなげるため初回産科受診を支援する。

年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
事業計画		○母子健康手帳交付、子育てプラン作成 ○健康診査、産前・産後サポート事業等 ○伴走型相談支援 ○出産・子育て応援ギフト		○母子健康手帳交付、子育てプラン作成 ○健康診査、産前・産後サポート事業等 ○伴走型相談支援、低所得妊婦への支援 ○出産・子育て応援ギフト		○母子健康手帳交付、子育てプラン作成 ○健康診査、産前・産後サポート事業等 ○伴走型相談支援、低所得妊婦への支援 ○出産・子育て応援ギフト		○母子健康手帳交付、子育てプラン作成 ○健康診査、産前・産後サポート事業等 ○伴走型相談支援、低所得妊婦への支援 ○出産・子育て応援ギフト		
活動実績 (計画通り実施できたか)		母子健康手帳の交付時に、妊婦と子育てガイドを確認しながら、子育てプランを作成することから始まり、妊娠期には妊婦健診、パパママ教室など、出産・産後期には産婦健診、産後ケア事業、赤ちゃん訪問、乳児健診など、健康教室や訪問事業、来所・電話相談、健診などを通して、妊娠・出産・子育てにおいて、途切れのない支援を行うこととともに、出産・子育て給付金を支給した。		母子健康手帳の交付時に妊婦と子育てガイドを確認し、子育てプランの作成を進め、妊娠期から子育て期までの支援を行う「伴走型相談支援」と経済的支援の出産応援給付金・子育て応援給付金(ギフト)の支給を行った。また、新たに妊娠8か月相談を開始した。		母子健康手帳の交付時に、妊婦へ子育てガイドを用いて今後のスケジュールや制度について説明し、支援が必要な場合はサポートプランを作成して適切な支援へとつなげた。また、妊娠8ヶ月アンケートや電話・窓口での相談等の伴走型相談支援と「出産・子育て応援給付金」による経済的支援を一体的に実施するとともに、各種健診等を通じ、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行った。				
③ 事業の実施状況 (P・D)	計画額	事業費	115,600千円	88,741千円	120,200千円	111,289千円	118,700千円	103,596千円	118,700千円	
		国・県支出金	43,120千円	38,889千円	47,520千円	53,642千円	46,230千円	38,785千円	46,230千円	
		地方債		0千円				0千円		
		その他		30千円				0千円		
		一般財源	72,480千円	49,822千円	72,680千円	57,647千円	72,470千円	64,811千円	72,470千円	
決算額	事業費		79,397千円		105,068千円		96,280千円			
	国・県支出金		22,059千円		45,102千円		47,734千円			
	地方債		0千円		0千円		0千円			
	その他		0千円		0千円		0千円			
	一般財源		57,338千円		59,966千円		48,546千円			
①期間内計画額(R4-7)		473,200千円		②期間外計画額(R8-)		-		①+②総計画額		473,200千円

(令和6年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	104,421千円
次年度への繰越額	825千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	子育てプランの作成	成果	%	計画値	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100
出産後にリスクの恐れがあるケースへのフォロー率	母子健康手帳交付時や、産科医療機関からの連絡等により、早期にフォローが必要となったケースへのフォロー率	成果	%	計画値	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100
各事業の周知回数	市広報及びホームページ等による各種事業の周知回数(延回数)	活動	回	計画値	5	5	5	5
				実績値	43	45	45	5

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	妊婦や子育て世帯に対し、妊娠8ヶ月アンケートや電話・面談による相談など、きめ細やかな対応を行い、妊娠期から出産にかけての精神的・経済的負担の軽減につなげた。また、赤ちゃん訪問や転入手続き時など、さまざまな場面で市の子育てに関する情報を提供するとともに、専門職である保健師や助産師による相談・アドバイスを通じて、必要な支援へ円滑につなげることができた。
	十分な成果を得た

事業の対象	事業の目的
妊産婦、乳幼児とその保護者	子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない包括的な支援を行い、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整える。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	今後も、妊婦等への包括相談支援と妊婦向け支援給付を組み合わせ実施し、子育ての孤立を防ぐために、きめ細やかで切れ目のない支援を継続する必要がある。また、産後ケア事業では、産後の心身の不調や育児不安を抱える母親を対象に、現在実施している「アウトリーチ型」に加え、「宿泊型」や「デイサービス型」の拡充など、子育て支援の充実に向けて取り組む。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(拡大)	施策の更なる推進に向け、事業の拡大・充実を図る。
	改善・見直し内容	
	令和7年度で対応する(した)もの	令和8年度以降で対応するもの
	現在、産後ケア事業は助産師会との委託契約により「アウトリーチ型」を実施している。今後は、「宿泊型」や「デイサービス型」などの拡充に向け、医師会など関係機関と協議を行い、令和8年度以降の事業拡大に取り組む。	事業拡大のため、市内外の医療機関等と委託契約を締結し、「宿泊型」「デイサービス型」「アウトリーチ型」の産後ケア事業を実施するなど、産後の心身の不調や育児不安を抱える人へのサポート等を行い、子育て支援施策の充実を図る。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	A	A	A
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(拡大)	

1次評価者	子ども未来部 子ども総合支援課 母子保健GL 小林 準子
最終評価者	子ども未来部 子ども総合支援課長 豊田 昌子